

## 連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,030	流 動 負 債	9,227
現金及び預金	5,613	支払手形及び買掛金	4,293
受取手形及び売掛金	5,927	電子記録債務	1,236
電子記録債権	1,338	短期借入金	800
商品及び製品	3,176	1年内返済予定の長期借入金	200
仕掛品	3,056	未払費用	726
原材料及び貯蔵品	411	未払法人税等	300
その他	1,516	製品保証引当金	123
貸倒引当金	△8	役員賞与引当金	25
		その他	1,519
		固 定 負 債	2,814
固 定 資 産	8,050	長期借入金	300
有形固定資産	6,544	退職給付に係る負債	2,503
建物及び構築物	3,677	その他	11
機械装置及び運搬具	1,912		
工具、器具及び備品	116	負 債 合 計	12,041
土地	780		
リース資産	4	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	52	株 主 資 本	16,685
無 形 固 定 資 産	565	資 本 金	2,506
ソフトウェア	197	資 本 剰 余 金	2,053
ソフトウェア仮勘定	251	利 益 剰 余 金	12,874
その他	115	自 己 株 式	△749
投資その他の資産	940	その他の包括利益累計額	93
投資有価証券	219	その他有価証券評価差額金	74
繰延税金資産	524	繰延ヘッジ損益	△0
退職給付に係る資産	136	為替換算調整勘定	28
その他	59	退職給付に係る調整累計額	△8
		非 支 配 株 主 持 分	260
資 産 合 計	29,080	純 資 産 合 計	17,038
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,080

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連 結 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		31,780
売 上 原 価		24,460
<b>売 上 総 利 益</b>		<u>7,319</u>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,265
<b>営 業 利 益</b>		<u>2,054</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	
固 定 資 産 賃 貸 料	67	
そ の 他	67	147
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3	
固 定 資 産 除 却 損	7	
固 定 資 産 賃 貸 費 用	8	
為 替 差 損	29	
そ の 他	17	65
<b>経 常 利 益</b>		<u>2,137</u>
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>		2,137
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	739	
法 人 税 等 調 整 額	16	756
<b>当 期 純 利 益</b>		<u>1,380</u>
非支配株主に帰属する当期純利益		36
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<u><u>1,344</u></u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	2,506	2,028	12,000	△783	15,751
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,344		1,344
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		24		34	59
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	—	24	873	34	933
2019年3月31日残高	2,506	2,053	12,874	△749	16,685

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算定 調整	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計
2018年4月1日残高	62	—	170	△59	173
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11	△0	△142	50	△80
連結会計年度中の変動額 合計	11	△0	△142	50	△80
2019年3月31日残高	74	△0	28	△8	93

(単位：百万円)

	非支配株主持分	純資産合計
2018年4月1日残高	227	16,152
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△470
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,344
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		59
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	33	△46
連結会計年度中の変動額 合計	33	886
2019年3月31日残高	260	17,038

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社8社を全て連結の対象としております。

東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD.

TOYO MACHINERY (T) CO., LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

東金股份有限公司

#### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、各子会社の決算計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

#### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

### (6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### ① 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## II 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、流動資産の「繰延税金資産」が275百万円減少し、投資その他の資産の「繰延税金資産」が275百万円増加しております。

## III 連結貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額	11,301 百万円
2 受取手形裏書譲渡高	302 百万円
3 受取手形割引高	180 百万円
4 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
受取手形	122 百万円
電子記録債権	108 百万円

## IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	20,703,000 株

### 2 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年4月24日 取締役会	普通株式	282	15.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	188	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	283	15.00	2019年3月31日	2019年6月27日

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## V 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。

また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金及び設備資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的取引先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

#### ② 市場リスクの管理

外貨建営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

#### ③ 流動性リスクの管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	5,613	5,613	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,927	5,927	—
(3) 電子記録債権	1,338	1,338	—
貸倒引当金 (*2)	△ 8	△ 8	—
	7,256	7,256	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	179	179	—
(5) 支払手形及び買掛金	(4,293)	(4,293)	—
(6) 短期借入金	(800)	(800)	—
(7) 電子記録債務	(1,236)	(1,236)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	(500)	(500)	—
(9) デリバティブ取引 (*3)	(0)	(0)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(\*2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ( ) で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

その他有価証券における連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	79	179	100
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合 計		79	179	100

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しております。また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

為替予約の時価の算定は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	39

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが、極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

VI 賃貸等不動産に関する注記

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
47	944

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額を使用しております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	888 円 38 銭
1株当たり当期純利益	71 円 30 銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

当社は、2019年3月25日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議し、2019年4月17日に処分いたしました。

(1) 自己株式処分の目的及び理由

安定的な資金により生産能力の増強を図るとともに取引先との関係を一層強化することで将来に向けて更なる発展を図るために第三者割当の方法により自己株式の処分を実施することといたしました。

(2) 自己株式処分の処分内容

① 処分株式の種類・数

普通株式 1,700,000株

② 処分価額

1株につき 603円

③ 処分価額の総額

1,025,100,000円

④ 処分方法

第三者割当による処分

⑤ 処分期日

2019年4月17日

⑥ 処分先

株式会社マルカ	600,000 株
株式会社山善	600,000 株
第一実業株式会社	400,000 株
安田工業株式会社	100,000 株